

研究指導 大津 淳 准教授

全面公正価値評価における利益概念

～包括利益導入に関する議論を中心として～

永井 佑布子

序 研究動機・研究目的

近年、会計基準の統一が国際的に進められる中、各国における基準の相違点を解消する動きが活発化してきている。このようなルールの変更は、企業の経営活動に良くも悪くも様々な影響を与え、企業情報の利用者である投資家にとっても、財務諸表の開示形式が変更するなど、影響を及ぼしてくる。この基準統一に関連して、全面公正価値評価に伴う全ての評価損益を当期の損益とする動きから、包括利益項目の導入が強まっていった。

このように、未実現とされる損益も含まれる企業の業績報告が、情報の利用者である投資家や債権者の経済的意思決定に役立つのか、損益概念がどのようにあるべきかについて考察する。

第1章 国際的な会計基準の統一

1. 財務情報の提供と意思決定

企業は投資家に向けて、金額表示のある財務諸表である貸借対照表と損益計算書を提供する。企業のホームページの「投資家情報」などに見られるように、企業は投資家に対して財務諸表の提供を中心とした広報活動を行う。近年では多くの企業がこのような活動に力を入れるようになっており、それだけ、企業に資金を提供してくれる投資家が重要な存在になっている。

財務情報を提供するという事は、企業の財務的側面を説明するという事であり、近年では貸借対照表と損益計算書の他に、キャッシュフロー計算書も重視されるようになってきている。

貸借対照表では、資産と負債と純資産を用いて企業の財政状態を示し、また、損益計算書には収益と費用が記載され、企業の経営成績が示される。さらにキャッシュフロー計算書には、一定の期間の現金の収入と支出が記載され、その企業における資金の流れが示されている。

このような財務情報を利用し、投資家は、あ

る特定の企業に資金提供をするかどうか、あるいは現在提供している投資額を拡大するかどうかなどの意思決定をする。株式を購入する人だけでなく、社債を購入する人、さらには金融機関のように企業に貸付金という形で資金を提供する人などが、それぞれの意思決定のために会計情報を必要とする。その際、投資家が企業業績の比較要素として主に注目するのは、損益計算書における純利益項目である。

2. 国際市場における財務報告

現在では、企業活動それ自体が多様で複雑化しており、海外に上場する企業や、海外に子会社をもつ企業においては、その情報開示の仕方に弊害が生じている。国際間で企業への投資をしようとする投資家においては、それぞれの国のルールによって作成された財務諸表では、企業間の業績比較が困難になっており、また企業側からすれば、いくつもの財務諸表を作成することによりコストが増大する。

このような問題も踏まえて、国際的に会計を統一しようとする国際会計基準導入の動きが活発化してきている。

第2章 全面公正価値評価への動き

1. 公正価値の概念

公正価値とは、公正な評価額という意味であり、「市場価格に基づく価額」と「合理的に算定された価額」を時価と定めている。前者は、金融商品を市場で今現在売った場合に得ることができる金額、または金融商品を今市場で買った場合に支払う価額のことであり、市場価格の終値¹や気配値²のことを意味する。また、後者は経営者側の合理的な見積りによる金額であり、市場価格が得られない場合に、算定方法の文書

¹ 株式市場において取引の最後についた値段

² 市場で売り方・買い方が希望する値段

化や継続適用を条件として採用され、取引が少なく市場価格が得られない債権やオプションの時価を求める場合に利用する。

時価会計においては、全ての金融資産を期末時点の時価で再評価し、保有資産の価値を毎期末ごとに見直し、時価と簿価の差額を評価損益として財務諸表に反映させることとされる。デリバティブ³を含む全ての金融資産が時価評価され、当期の損益として認識されるということは、将来キャッシュフローを見積もった上で割引率を用いて現在価値に直すという、企業側の主観的な判断が組み込まれる。

2. 全面公正価値評価への背景

金融商品について日本では、一度購入した有価証券等は、たとえその価格が上昇して含み益や含み損が発生したとしても、売却して利益を確定するまでは、取得原価のままで貸借対照表に計上するという原価主義をとっていた。しかし、このような現行の取得原価主義によって会計処理をしていたのでは、利用者が正しい投資判断を行うために必要な会計情報を伝えることができないため、必ずしも正確な企業業績を表示しているとは限らないという問題から、2000年に金融商品会計が導入された。

金融商品会計とは、有価証券やデリバティブなどの一部の金融商品における評価方法を時価評価とし、取得原価との差額を損益計算書や貸借対照表に反映させる会計処理のことである。

しかし、実際にモノを取引するのではなく、価値や権利を売買の対象とする金融活動自体を、一般的な商業取引と同様に捉えていたのでは、必ずしも経済的実態が適切に表されないのではないか、と考えられるようになってきた。金融商品においては、実際に決済するまで損益が財務諸表に現れることはなかったのである。決済をした時にはじめて巨額の損失が現れるなどという潜在的なリスクは、従来、財務諸表に的確に反映されていなかった。このような実態を踏まえた上で、企業の経営成績や財務状態を適切に表すにはどうしたらよいのだろうか、という

³ 株式や債券、通貨などの原資産の価格を基準として取引価格が決定される金融商品の総称

ことで、全ての金融商品・デリバティブを公正価値で評価し、開示させる会計基準を設定する動きがFASB⁴およびIASB⁵を中心に議論されるようになった。

3. 包括利益概念の導入

企業の業績は主に、損益計算書の最後の行にある純利益に着目される。日本および多くの国においても、純利益は重要な業績指標のままであり、株価に影響を与えるEPS⁶やROE⁷などの重要な経営指標にも純利益は使用されている。しかし、この純利益のほかに、「包括利益」という利益の表示が財務諸表に求められるようになった。

「包括利益」とは、純利益に未実現利益などの「その他の包括利益」を加算したものである。

「その他の包括利益」とは、純利益を経由せず、直接純資産の部に計上される項目である。この項目には、未実現利益である売買可能有価証券の評価差額、外貨換算調整勘定、キャッシュ・フローヘッジを目的としたデリバティブの評価損益、為替換算調整額、米国特有の最小年金負債調整額などがある。

このような「純利益+その他包括利益=包括利益」とする概念が導入されたことにより、未実現である保有損益を表し、時価評価により資産変動も大きいことから情報利用者にとってその内容が分かりづらいとされる「その他包括利益」を透明化するために、「純利益」よりも「包括利益」を重視する議論が進められるようになった。

第3章 二つの業績指標

1. IASBにおけるプロジェクト

IASBにおけるプロジェクトは2001年から始まり、現在までに第1期・第2期に分かれている。第1期においては主に業績報告書における包括利益の表示形式に的を絞ったプロジェクト

⁴ 米国財務会計基準審議会

⁵ 国際会計基準審議会

⁶ 当期純利益÷発行済み株式数で算出される一株当たり利益

⁷ 一株当たり利益÷一株当たり純資産で算出される株主資本利益率

であったが、第2期においては業績報告書の開示基準の開発も含め、全財務諸表の表示検討が行われている。

<2001年－2003年 第1期>

2001年、IASBは英国との共同プロジェクトとして「業績報告プロジェクト」を発足し、審議を開始した。その当初の目的は、業績を表す損益計算書に表示される情報の有用性と各国間および各企業間の比較可能性を高めることであった。また、表示問題のみに焦点を絞り、「単一の包括利益計算書」の形式を検討・開発するというのが基本方針であり、この方針はこの後のFASBとIASBの共同プロジェクトにも引き継がれる。

第1期におけるIASBの提案は、包括利益を重要な業績指標とし、純利益項目を廃止するというものであった。提案された業績報告書の形式の最大の特徴は、純利益の表示がないことである。また、営業利益・営業外利益・特別利益などの区分も排除されている。経営者がそれらの項目を操作することにより、営業利益の概念があいまいになっていると考えられているからである。

しかしこのような業績報告形式は、純利益の表示がなく包括利益のみの表示となっていること、またこれまでの形式からの大幅な変更であったこともあり、各国の産業界からの反対を受け、取り下げられた。

<2004年－現在 第2期>

2004年、FASBとIASBで開催された合同会議において、業績報告プロジェクトを両審議会の共同プロジェクトとして取り組むことに合意した。このプロジェクトでは、包括利益を含む全財務諸表の「表示」に関する検討が実施されている。また、異なる特徴を持った目標が含まれることから、プロジェクトは以下のセグメントAとセグメントBの二段階に分けられる。

－セグメントA－

- ・要求される主要財務諸表の特定
- ・純利益を含む包括利益計算書の導入

－セグメントB－

- ・リサイクリング制度の意義
- ・各財務諸表で区分した情報を開示するために首尾一貫した原則の構築
- ・各財務諸表における小計および合計の定義

セグメントAに関しては純利益を含む包括利益計算書の導入で合意に達し、公開草案も発表されている。また包括利益に関しては、これまでの損益計算書の形式を変更することなく、基本的に現行の損益計算書の形式と純利益を残しながらも包括利益も表示するという形で合意し、以下の二通りの包括利益の表示が提案されている。

- ① 一計算書方式：包括利益を最終行として純利益を小計に表示し、「損益計算書＋その他包括利益＝包括利益」の形を一つの計算書とする。
- ② 二計算書方式：「純利益を最終行とする損益計算書」と「純利益から始まる包括利益計算書」の二つの計算書を作成・表示する。

IASBはセグメントAの議論において、一計算書方式のみ表示提案していたが、市場関係者からの反対を受け、一計算書方式を推奨するものの、一計算書と二計算書のいずれかによる包括利益の表示を要求することで合意した。

現在はセグメントBについて、主に包括利益一元化に焦点を置きながら、上記の項目に関しても引き続き議論が進められている。

2. リサイクリング制度

セグメントBにおけるリサイクリング制度の意義に関する議論とは、実質的に純利益を廃止するか否かについて審議することに帰着する。そもそもリサイクリング制度とは、実現していない時点では「その他包括利益」として認識された未実現評価損益を、損益が確定した時点で改めて損益計算書上の純利益に振り替えることである。リサイクリング制度が廃止された場合、一度未実現損益が計上されれば、その時点が損益確定とされ、今後売却されても実際の損益は計上されなくなる。よって、損益計算書上に純利益項目を表示させる必要がなくなるのである。

3. 包括利益の賛否

包括利益の概念により、含み益のある株式を期末時点で保有していても、期末前に売却しても利益は同じく表示されるため、企業は期末前に株式を売却することによって利益をかき上げることができなくなる。よって、決算における利益操作の余地をなくすることができる。

しかし包括利益は未実現損益を含むが、それらの認識や測定には、予測値などを使うことがある。予測値は算定する前提条件によって全く違う結果が出ることもあり、経営者の恣意性が入る余地がある。また「その他包括利益」の金額が大きく、これらの項目は市場の影響を受けることから金額の変動性が大きくなり、「その他包括利益」を含めた包括利益が業績指標としてふさわしいのか、という疑問もある。

「その他包括利益」を含む包括利益の開示自体には特に異論はないというが、包括利益を純利益と同等に扱うということにおいてまだ市場の抵抗があるということから、開示形式についてはまだ議論が残されている。

第4章 今後の展望

今後セグメントBの審議により財務諸表への表示項目が再検討されるが、それに伴ってセグメントAの決定事項も再検討される可能性がある。もし、業績報告書から純利益が廃止される方向になった場合、私たちは包括利益を基に企業実績を判断していかなければならない。投資家によっては、企業がその時点で保有し、将来利益に繋がる可能性のある資産の状況を把握したい人もいよう。だが一般的には、現時点での業績実態を優先する投資家の方が多いはずだ。未実現利益が含まれる包括利益のみ提供されたところで、それは純利益と比べて情報価値は下回るとされている⁸。日本企業においてはまだ包括利益の概念が広まっていないこともあり、もし将来導入が義務づけられたとして、投資家や企業経営に与える影響は大きいだろう。

では、必ずしも純利益が廃止される必要はないのだろうか。そもそもリサイクリン

グ制度の廃止が考えられる理由は、未実現利益が実現した際に、改めて損益計算書で報告するような、同じ利得・損失の二重認識をすべきではないというものである。だが未実現の時、それが実現した時、この二つの時点における利得・損失の額が全く同じとは言えない。ならばリサイクリング制度を続行させることによって、未実現と実現の区分をするべきなのではないだろうか。包括利益の中に「純利益」と「その他包括利益」項目が存在するのであり、小計としてでも純利益の表示をすべきであると考えられる。

今現在も IASB の審議によってリサイクリング制度の廃止に伴う純利益の廃止が検討されている。今後この審議が一転し、純利益が存続することに期待したい。

主要参考文献・サイト

- [1] 富塚嘉一『どうなってる！？国際会計』中央経済社 2007
- [2] 永野則雄『ケースブック会計学入門 第3版』新世社 2007
- [3] 万代勝信他「収益認識を巡る主要論点」『企業会計』VOL. 60 NO. 8 中央経済社 2008
- [4] 藤井秀樹『制度変化の会計学 会計基準のコンバージェンスを見すえて』中央経済社 2007
- [5] 包括利益研究委員会 中島公明『包括利益研究委員会報告 包括利益をめぐる論点』財団法人企業財務制度研究会 1998
- [6] exBuzzwords
<http://www.exbuzzwords.com>
- [7] 金融用語辞典
<http://www.findai.com/yogo/0052.htm>
- [8] 株式会社日立総合計画研究所
<http://www.hitachi-hri.com/opinion/02column/02word/k32.html>

⁸ 日本総研 Japan Research Review 2004年03月号 OPINION
<http://www.jri.co.jp/JRR/2004/03/op-finance.html>